



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 釜井 節生
 (氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	43,844	4.0	△31	—	122	△54.1	30	—
23年3月期第3四半期	42,171	3.5	103	—	266	—	△1,581	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 739百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,546百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.95	—
23年3月期第3四半期	△48.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	49,802	32,961	66.2
23年3月期	49,570	32,873	66.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 32,961百万円 23年3月期 32,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	7.1	2,700	22.9	2,900	23.4	1,800	—	55.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	32,591,240 株	23年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,990 株	23年3月期	7,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	32,583,395 株	23年3月期3Q	32,583,486 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力供給の制約に始まり、欧州の債務危機、円高の進行・定着等の諸問題が発生し、景気は厳しい状況が継続しました。企業のIT投資につきましても、一部に投資抑制の動きが見られる状況となっております。

かかる状況の下、当社グループは、平成26年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」をスタートさせました。「価値協創」をテーマに掲げ、あらゆるパートナーとのコラボレーションを通して新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献するとともに、競争優位性を徹底的に追求することにより、売上高の拡大を積極的に図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,844百万円（前年同期比104.0%）となりました。金融ソリューションセグメントは、前年度の大規模案件の反動減により減収となったものの、エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント、コミュニケーションITセグメントの売上高が前年同期比拡大しました。

一方、利益面では、主として一部のシステム構築案件について採算が悪化し、将来発生見込分も含め当第3四半期において4.6億円の損失を計上したため、売上総利益はほぼ前年同期並みに留まりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却費の減少等があったものの、研究開発費の増加等により前年同期比53百万円の増加となったことから、営業損失△31百万円（前年同期は営業利益103百万円）、経常利益122百万円（前年同期比45.9%）とそれぞれ前年同期比減益となりました。四半期純利益については、前年同期において人員合理化施策関連費用等を特別損失に計上していたことから、30百万円（前年同期は四半期純損失△1,581百万円）と改善しました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

[事業セグメント別売上高]

事業セグメント	前第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューションセグメント	12,899	30.6	12,667	28.9	98.2
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	8,861	21.0	9,471	21.6	106.9
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	12,899	30.6	13,465	30.7	104.4
コミュニケーションITセグメント	7,510	17.8	8,239	18.8	109.7
合計	42,171	100.0	43,844	100.0	104.0

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント」では、全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント」では、主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

[事業セグメント別営業の状況]

金融ソリューションセグメント 12,667百万円（前年同期比98.2%）

大手銀行向けの海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム、地方銀行向けの融資業務支援システム、損保向けのWeb契約システム、上海拠点におけるリース業向け基幹システムの構築等が好調に推移したものの、銀行向けパッケージ「流動性管理システム」の大手銀行向け大規模案件の反動減により、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 9,471百万円（前年同期比106.9%）

人事管理パッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」は、前年度の大型案件の反動減があるものの、IFRS先行導入支援など会計分野のコンサルティングサービス、「Oracle EBS」「Hyperion」など会計分野のソフトウェア商品のライセンス販売およびアドオン開発の拡大により、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 13,465百万円（前年同期比104.4%）

設計開発分野の構想設計業務領域におけるコンサルティングサービスが自動車業界向けを中心に拡大したことに加え、設計支援ソフトウェア商品（CAD/CAE/DM/PLM）のライセンス販売が、精密機器、自動車、造船業界等向けに拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションITセグメント 8,239百万円（前年同期比109.7%）

電通グループとの協業ビジネスが拡大したこと等により、受託システム開発、ソフトウェア商品、アウトソーシング・運用保守サービスを中心に、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

[サービス品目別売上高]

サービス品目	前第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	1,174	2.8	1,441	3.3	122.7
受託システム開発	12,204	28.9	13,423	30.6	110.0
ソフトウェア製品	6,151	14.6	5,215	11.9	84.8
ソフトウェア商品	14,654	34.8	15,173	34.6	103.5
アウトソーシング・運用保守サービス	3,753	8.9	3,975	9.1	105.9
情報機器販売・その他	4,233	10.0	4,615	10.5	109.0
合計	42,171	100.0	43,844	100.0	104.0

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

[サービス品目別営業の状況]

コンサルティングサービス 1,441百万円（前年同期比122.7%）

IFRS先行導入支援など会計分野に加え、製造業の設計開発分野の構想設計業務領域におけるコンサルティングサービスも拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 13,423百万円（前年同期比110.0%）

銀行業向けのシステム構築サービスに加え、電通グループとの協業ビジネスの拡大等により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 5,215百万円（前年同期比84.8%）

SAP ERPと連携する業務パッケージ「BusinessSPECTRE（ビジネス・スペクトル）」、地域金融機関向けパッケージ「BANK・R（バンクアール）」、連結会計パッケージ「STRAVIS（ストラビス）」の販売は拡大したものの、銀行業向けパッケージ「流動性管理システム」および人事管理パッケージ「POSITIVE」において、前年度大型案件の反動減があったことから、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品 15,173百万円（前年同期比103.5%）

製造業の設計開発分野において、精密機器、自動車、造船業界等への設計支援ソフト（CAD/CAE/DM/PLM等）のライセンス販売が好調に推移したに加え、会計分野において、「Oracle EBS」「Hyperion」等のライセンス販売およびアドオン開発が拡大したこと等により、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,975百万円（前年同期比105.9%）

主として電通グループ向けが拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 4,615百万円（前年同期比109.0%）

金融業向け、ならびに基幹システム分野が拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、たな卸資産の増加等があったものの回収に伴う売掛債権の減少等により流動資産が759百万円減少した一方、主として時価変動等に伴う投資有価証券の増加及びリース資産の増加により固定資産が990百万円増加した結果、前連結会計年度末の49,570百万円から232百万円増加し、49,802百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前受金の増加や受注損失引当金の計上等があったものの買掛債務の減少、賞与支払に伴う未払費用の減少及び納税に伴う未払法人税等の減少等により流動負債が333百万円減少した一方、主としてリース債務の増加により固定負債が477百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,696百万円から145百万円増加し、16,841百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、剰余金の配当等により利益剰余金が減少した一方、時価変動及び法定実効税率の変更に伴いその他有価証券評価差額金が増加した結果、前連結会計年度末の32,873百万円から87百万円増加し、32,961百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資動向は不透明さが増しておりますが、案件の引き合いは堅調に推移しており、受注残は前年同期比拡大しております。当第3四半期におきまして一部プロジェクトの採算悪化による損失計上を行ったものの、当社といたしましては、さらなる提案・受注を促進するとともに、研究開発費を含む戦略費の見直しならびに営業費の抑制等を図ってまいります。平成23年10月20日に発表しました通期業績予想に変更はございません。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,298
受取手形及び売掛金	12,698	11,515
商品及び製品	140	195
仕掛品	332	1,661
原材料及び貯蔵品	14	20
前渡金	4,139	3,868
預け金	8,926	8,413
その他	2,399	2,587
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	31,294	30,535
固定資産		
有形固定資産	5,851	5,968
無形固定資産		
のれん	171	142
その他	4,320	4,675
無形固定資産合計	4,492	4,818
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,935	8,482
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	7,932	8,480
固定資産合計	18,276	19,266
資産合計	49,570	49,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213	4,287
未払法人税等	540	95
前受金	3,921	5,196
受注損失引当金	—	418
資産除去債務	—	3
その他	4,646	3,986
流動負債合計	14,321	13,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	62
資産除去債務	705	714
その他	1,606	2,076
固定負債合計	2,375	2,852
負債合計	16,696	16,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,114	8,493
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,552	31,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	1,484
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定	△369	△446
その他の包括利益累計額合計	321	1,029
純資産合計	32,873	32,961
負債純資産合計	49,570	49,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	42,171	43,844
売上原価	28,921	30,676
売上総利益	13,250	13,168
販売費及び一般管理費	13,146	13,199
営業利益又は営業損失(△)	103	△31
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	35	46
為替差益	107	36
雑収入	42	93
営業外収益合計	218	217
営業外費用		
支払利息	40	32
持分法による投資損失	8	26
雑損失	6	4
営業外費用合計	55	64
経常利益	266	122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
負ののれん発生益	17	—
特別利益合計	17	106
特別損失		
減損損失	88	—
固定資産除却損	6	—
投資有価証券売却損	28	—
投資有価証券評価損	156	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	—
特別退職金	1,541	—
特別損失合計	2,179	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,895	228
法人税、住民税及び事業税	269	244
過年度法人税等	△34	—
法人税等調整額	△524	△46
法人税等合計	△289	197
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,606	30
少数株主損失(△)	△24	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,581	30

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,606	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	800
繰延ヘッジ損益	△11	△14
為替換算調整勘定	△161	△77
その他の包括利益合計	59	708
四半期包括利益	△1,546	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,521	739
少数株主に係る四半期包括利益	△24	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	12,899	8,861	12,899	7,510	42,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,899	8,861	12,899	7,510	42,171
セグメント利益又は損失(△)	728	△943	△267	584	103

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	12,667	9,471	13,465	8,239	43,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,667	9,471	13,465	8,239	43,844
セグメント利益又は損失(△)	386	△1,019	△28	630	△31

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節の変動があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	10,482	97.1
エンタープライズソリューション・ビジネス系	5,318	108.4
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	2,258	100.0
コミュニケーションIT	3,394	114.9
合計	21,453	102.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	13,982	109.0
ソフトウェア製品アドオン開発	2,785	81.9
ソフトウェア商品アドオン開発	4,685	100.1
合計	21,453	102.6

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	11,145	93.2	3,238	88.4
エンタープライズソリューション・ビジネス系	5,942	137.3	2,148	183.0
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	2,482	104.4	578	94.1
コミュニケーションIT	4,164	112.8	1,184	124.2
合計	23,734	106.2	7,149	111.7

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	15,417	103.9	4,205	100.1
ソフトウェア製品 アドオン開発	2,711	96.4	1,197	98.8
ソフトウェア商品 アドオン開発	5,605	119.0	1,745	176.3
合計	23,734	106.2	7,149	111.7

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	12,667	98.2
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	9,471	106.9
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	13,465	104.4
コミュニケーションIT	8,239	109.7
合計	43,844	104.0

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティングサービス	1,441	122.7
受託システム開発	13,423	110.0
ソフトウェア製品	5,215	84.8
ソフトウェア商品	15,173	103.5
アウトソーシング・運用保守サービス	3,975	105.9
情報機器販売・その他	4,615	109.0
合計	43,844	104.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	5,958	14.1	6,229	14.2